

# 第30期 決算公告

2025年1月31日

東京都中央区晴海一丁目8番12号  
晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ29階  
株式会社キャストリコ  
代表取締役社長 佐川 達也

## 貸借対照表

(2024年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,010,216</b>	<b>流動負債</b>	<b>631,594</b>
現金及び預金	296,924	買掛金	259,452
受取手形	3,972	短期借入金	116,000
売掛金	694,624	1年内返済予定の長期借入金	14,280
電子記録債権	2,144	未払金	161,128
商品及び製品	171,606	未払法人税等	53,336
仕掛品	539,308	未払消費税等	20,257
原材料	307,459	預り金	4,971
前払費用	37,699	その他	2,167
その他	884		
貸倒引当金	△44,407		
<b>固定資産</b>	<b>278,191</b>	<b>固定負債</b>	<b>255,606</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>148,762</b>	長期借入金	250,250
建物（純額）	4,085	その他の引当金	5,356
建物附属設備（純額）	115,818	<b>負債合計</b>	<b>887,200</b>
機械及び装置（純額）	12,568	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品（純額）	16,289	<b>株主資本</b>	<b>1,401,206</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>25,328</b>	<b>資本金</b>	<b>282,480</b>
ソフトウェア	24,534	<b>資本剰余金</b>	<b>184,397</b>
その他	793	資本準備金	182,600
<b>投資その他の資産</b>	<b>104,100</b>	その他資本剰余金	1,797
投資有価証券	2,000	<b>利益剰余金</b>	<b>937,849</b>
出資金	101	利益準備金	8,638
長期前払費用	2,934	その他利益剰余金	929,211
繰延税金資産	32,020	繰越利益剰余金	929,211
敷金	55,557	<b>自己株式</b>	<b>△3,520</b>
その他	11,486	<b>純資産合計</b>	<b>1,401,206</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,288,407</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,288,407</b>

# 損益計算書

(2023年11月1日から2024年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,495,393
売上原価		2,572,846
売上総利益		922,547
販売費及び一般管理費		610,643
営業利益		311,903
営業外収益		
受取利息	36	
受取配当金	262	
受取賃借料	5,550	
その他	238	6,087
営業外費用		
支払利息	4,254	
その他	497	4,751
経常利益		313,239
特別損失		
固定資産処分損	2,512	2,512
税引前当期純利益		310,727
法人税、住民税及び事業税	103,102	
法人税等調整額	△7,250	95,852
当期純利益		214,874

## 株主資本等変動計算書

(2023年11月1日から2024年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	282,480	182,600	1,797	184,397	8,087	720,397	728,484	△3,520	1,191,842	1,191,842
当期変動額										
剰余金の配当						△5,510	△5,510		△5,510	△5,510
利益準備金の積立					551	△551	—		—	—
当期純利益						214,874	214,874		214,874	214,874
当期変動額合計	—	—	—	—	551	208,813	209,364	—	209,364	209,364
当期末残高	282,480	182,600	1,797	184,397	8,638	929,211	937,849	△3,520	1,401,206	1,401,206

# 個別注記表

## (重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

##### ① 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ③ 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	26年
建物附属設備	8～15年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社との契約から生じる主要な事業における履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下に記載の通りであります。

#### (1) プロダクツ事業

半導体・電子部品の提供と部品調達から一貫したEMS（電子機器受託製造サービス）を行っております。サービス又は製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識

しております。なお、当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、ハードウェア・ソフトウェアの開発設計サービスを派遣契約又は準委任契約に基づいて顧客へ提供しております。これらは、エンジニアの労働力を契約期間にわたって顧客に提供することを主な履行義務としております。顧客との契約に基づいて役務を提供するため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、役務の提供期間に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

(3) システム事業

システム事業は、メカトロニクス設計開発から加工・組立・製造を行い、顧客に納入することを主な履行義務としております。一定の期間にわたり移転される財又はサービスであるものの、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点として、顧客が検収した時点をもって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## (収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	プロダクツ 事業	エンジニア リング事業	システム事 業	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	378,112	74,338	2,430,645	93,020	2,976,115
一定の期間にわたり移転される財又 はサービス (注)	—	519,278	—	—	519,278
顧客との契約から生じる収益	378,112	593,616	2,430,645	93,020	3,495,393
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	378,112	593,616	2,430,645	93,020	3,495,393

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(契約資産の残高等)

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	9,083	3,972
売掛金	432,839	694,624
電子記録債権	1,013	2,144
契約資産	—	—

(残存履行義務に配分した取引価格)

当社は残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える取引はないため、記載を省略しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性に係る見積り)

当事業年度の計算書類において、繰延税金資産32,020千円を計上しております。

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

当社は、繰延税金資産の計上について、将来計画を基礎として作成しており、将来の課税所得の発生金額や発生時期等の見込みに基づき、回収可能性を十分に検討しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産

現金及び預金 1,000千円

(上記に対応する債務) 該当事項はありません。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 57,411千円

### 3. 保証債務残高 41,387千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 2,264,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数：普通株式 60,000株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	5,510	25.0	2023年10月31日	2024年1月31日

(注) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	5,510	利益剰余金	2.5	2024年10月31日	2025年1月31日

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金及び未払事業税であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	264,530	258,903	△5,626
負債計	264,530	258,903	△5,626

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

### 3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそ

れぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	258,903	—	258,903
負債計	—	258,903	—	258,903

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金 (1年内返済予定を含む)

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 635円76銭

2. 1株当たり当期純利益 97円49銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当事業年度に行った株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。